

# あしや 市議会 だより

2020年5月 No.112

## あつまね せいどうっこ!!



精道  
こども園

芦屋川が近くに流れ、芦屋公園や大榎公園などの公園もたくさんある豊かな自然に恵まれた環境です。

●注目の議案をPick up ●令和2年度予算～新年度事業を問う!～ ●総括質問

芦屋市議会は、市民の皆さまにより分かりやすく、親しまれる議会だよりを目指しています。  
ぜひ皆さまのご意見をお聞かせください。

# 注目の議案

令和2年  
第1回定例会  
2月18日～  
3月23日  
(35日間)

令和2年  
第2回臨時会  
3月26日  
(1日間)

今定例会および臨時会では全部で38件の議案等が審議されました。今号では、この中から2つの項目をピックアップして紹介します。

Pick up 1

## JR芦屋駅南地区の再開発事業に係る予算を否決

JR芦屋駅の南側は昭和21年、戦災復興事業として駅前線とロータリーを整備する計画が決まりましたが、その後は手つかずの状態になっていました。平成23年に協議が再開し、平成29年3月に市街地再開発事業として都市計画決定されています。その後の経過については左の表を参考にしてください。本事業は、駅南側の交通渋滞解消のためのロータリーの開設と再開発ビル(マンション・店舗・公益施設の建設などに係る事業)となっております。本市議会では今日に至るまで、精力的に調査を実施しています。



JR芦屋駅南地区整備イメージ図

### JR芦屋駅南地区再開発事業のこれまでの経緯・経過

日付	議案への説明内容や経緯・経過など
平成29年3月31日	・都市計画決定
6月15日	・JR芦屋駅改良工事等に関する基本合意書を締結
6月30日 (本会議)	・芦屋市附属機関の設置に関する条例の一部改正を可決(全員一致) ・内容:芦屋市市街地再開発事業事業協力者・特定建築者選定委員会を新たに設置するもの
11月15日	・事業協力者と協定締結
平成30年1月29日	・事業計画案の説明
5月30日	・事業計画決定
6月29日 (本会議)	・阪神間都市計画事業(芦屋国際文化住宅都市建設事業)第一種市街地再開発事業の施行に関する条例を可決(全員一致) ・内容:都市再開発法の規定により、本市が施行する第一種市街地再開発事業に関し、基本的事項を定めるもの
8月20日	・再開発ビル変更計画案の説明
令和2年1月27日	・事業計画変更案の説明

### 審議の経過

令和2年3月臨時会	令和2年3月定例会
3月26日	2月18日 市長から予算案(議案)を提出
	3月4日 市街地再開発事業調査特別委員会を設置
	3月11日 予算分科会 市の各予算を審査
	3月16日 市街地再開発事業調査特別委員会 減額修正案(※1)が提出される ↓ 原案を一部修正の上、可決すべきもの 上、可決(修正可決)
	3月23日 市街地再開発事業調査特別委員会と同様に一部修正の上、可決(修正可決)
	3月24日 市長から再議(※2)の申出
	3月26日 臨時会 修正可決した議案を再び審議し、否決 ↓ 第20号議案(一般会計予算)を可決 第23号議案(都市再開発事業特別会計予算)を否決

※1 減額修正案は、第20号議案(一般会計予算)と第23号議案(都市再開発事業特別会計予算)の2件  
※2 再議とは、議案が議決された場合に、地方自治法に基づき、市長が審議のやり直しを求めること。芦屋市議会では今回が初めて。

**チェック1** 2月18日: JR芦屋駅南地区の再開発およびこれに関連する事業の調査のために特別委員会(7名の委員で構成)を設置  
**チェック2** 3月16日: 予算特別委員会において、都市再開発事業特別会計予算とそれに関連した一般会計予算に対する減額修正案が3名の委員から出され、本事業に対する質疑や討論がありました。その後の採決では、原案を一部修正の上、可決すべきものと決定しました。



JR芦屋駅南地区再開発事業調査特別委員会を設置  
委員長:徳田直彦、副委員長:福井利道  
委員:川上あさえ、大塚のぶお、大原裕貴、中村亮介、川島あゆみ

**【修正案の内容(要旨)】**  
適切な見直しが行われるまでの間、再開発事業を一時停止するよう求めるもので、関連予算を約11億6,900万円減額するもの

## 修正案に対する質疑

議員 適切な見直しとは?

修正案提出者 公益施設の取得をやめたり、ペDESTリアンデッキの縮小などにより、事業費を圧縮するよう見直しを想定しているが、今後の市の方針を注視する。

議員 事業を一時停止するとのこと、影響は?

市 ①既に地権者の方々に決断をいただいている状況であるが、一からの話し合いになること。②市の再開発事業を前提にJR西日本が駅舎改良とバリアフリー化を進めているため、スケジュールの変更は、JR西日本と相当な協議・調整が必要になること。③これまで特定建築者を見越して事業協力者と協定を締結し、ともに事業を検討してきたことから、今後、特定建築者の募集・事業の推進力・スケジュールに影響を及ぼすことなどが考えられる。

## 修正案に対する討論

### 賛成

- 再開発事業は、必要な投資事業であるとの考えに変わりはないが、当初の都市計画決定からの事業期間や予算総額などの大幅な変更、新型コロナウイルスによる経済状況、長期財政収支見込みで示された本市の財政状況を見ても、市民サービスの安定的供給に赤信号が灯った状況であり、現在の計画での事業完遂は不可能だと考える。
- 再開発事業には、計画の採算性や発展性について、より明確な数値的裏付けと、これからのまちづくりや経済効果のトリガー(引き金)となるような具体的なプランを持って進めるよう要望する。
- ①事業費が急増していること。②今後、経済環境が激変する恐れがあること。③本市もすでに人口減少社会に入っていること。④住民との合意形成にまだ見通しが立っていないこと。⑤地下駐車場の浸水被害に対する防災面での経費の増加が予想されることなどから、いったん立ち止まって事業の見直しを検討する必要があると考える。

### 反対

- 再開発事業費の減額修正は、事業のいったん停止にとどまらず、これまで積み上げてきたものを断ち切ってしまう恐れがある。また、これまで本事業に協力してこられた地元の方々や駅前の安全性・利便性の向上を期待している多くの市民を裏切ることになる。もちろん、これからの財政運営は決して楽観視できるものではなく、本事業への財政投入が他の市民サービスに影響を及ぼさないよう、行政当局には一層の財源確保の努力を求める。
- 地価の変動、長引く地権者との交渉、建設資材の高騰、働き方改革における建築現場の人員費の高騰など、社会情勢の変化を織り込んだ上での計画であったのか疑念は残るものの、JR西日本が協定に基づき、すでに駅舎改良工事を進めていることや、時間をかけ醸成させてきた地権者との関係、事業を一時停止した場合の総事業費に与える影響、当該事業に対する国・県との信頼関係を損なうリスクといった種々の問題点が、修正案ではクリアになっていない。
- 議会側が一度事業にストップをかけるならば、計り知れない損害が生じる恐れがあり、単に約11億円の予算を削減して済む問題ではなく、事業計画の問題であるならば、一定の対案を示し議論をしていかなければならない。

## JR芦屋駅南地区再開発事業に対して会派から一言!

### 自由民主党

芦屋の玄関口の一つであるJR芦屋駅南口が魅力に溢れ、選ばれるまちとなるためには、20年後、30年後も現在の形ではないはずがなく、整備や再開発は必要不可欠である。しかし、計画の遅れに伴う地価の上昇、建材費や人員費で膨れ上がった事業費の影響もあり、7年後には市の貯金である基金が底をつくと予想される。そういった厳しい財政状況の中で、将来にわたって安定した行政サービスを提供するために、計画の見直しを求め、都市再開発事業特別会計予算に反対した。今後、市として議会の判断を重く受け止めた上で、事業の見直しや行政の進め方に大いに期待する。

### 日本共産党

JR芦屋駅南地区は、歩行者らの安全確保のために何らかの手立てが必要であるという立場をとってきた。再開発事業もその手段の一つとして、地権者を含む住民を交えての議論を尊重すべきであると考え、今後は住民合意を得るために、なぜ再開発事業に行き着いたのかを改めて示すべきである。また、ペDESTリアンデッキの縮小などの検討や、公益施設の設置への理解を市民に求めるための努力が必要だと考える。なお、修正案は単なる事業の見直しや節約にとどまらず、事実上、事業計画が白紙になる。といった可能性をほらみ、再開発事業に賛成・反対両方の市民の期待を裏切るという考えから反対した。

### BEASHIYA

JR芦屋駅南地区の再開発事業は、駅南の交通結節点としての機能を向上させることが当初からの目的であり、計画決定時には130億円だった事業費が188億円となり、上限を設けずに事業費を膨張させた行政には瑕疵があると考え、また、長期財政収支見込みでは、7年後には基金が底をつき、翌年にはマイナス2億円となり、予算編成が不可能となる事態も今回のコロナショックで現実味を帯びてきた。ただでさえ厳しい財政状況下のこの時期に大規模事業を進めては、市財政がもたないことを危惧し、再考を求める意味で、都市再開発事業特別会計予算の修正案に賛成し、その後、原案に反対したが、この考えに変わりはない。

### 公明党

都市計画決定時に示された再開発ビル関連の事業費130億円を今後、増額しないよう強く要望していたが、本年1月の計画変更案では、事業費188億円(58億円増、なんと45%も増額)と示された。関連事業費(約64億円)を加えると、総事業費は250億円を超え、市民負担も約120億円となる。本市の財政に関しては、本年2月に示された長期財政収支見込みで、基金は7年後に底をつき、10年後にはマイナス9億2千万円になる。将来人口も13年後には8万8千人、公共施設の老朽化や自然災害、コロナ対策も待たなしの中で、JR芦屋駅南地区の再開発事業費の縮減を強く求める。

### 修正案に対する討論(3月26日臨時会)

#### 賛成

- 再議では事業費の増大を解消するための具体策が何ら示されておらず、市は修正案を可決した意味を受け止めるべきである。
- 約258億円にも上る税金を投入する事業であるだけに、国・県、JR西日本などの関係者だけではなく、「全市民のための事業」という大目的を忘れてはならない。
- 新型コロナウイルスの影響で、今後は市税収入の大幅減が見込まれる。このまま突き進めば、財政悪化に拍車をかけるだけでなく、市民サービス全般にも悪影響が及ぶのではないかと懸念されている。
- 原案は膨れ上がった再開発事業費の圧縮を図るといふ努力が全く見受けられず、市のリスクマネジメントが全く機能していない。

#### 反対

- 予算の減額修正は、事業の相当年数の先送りとなり、計画の見直しを求めるといふ修正案提出者の説明を超える結果を生じかねない。
- ペDESTリアンデッキや公益施設に問題があるということであれば、その建設部分の減額修正にとどめるべきではなかったのか。
- 修正可決した内容では見直しの代替案や別の事業手法が示されておらず不十分である。
- 再開発事業にいったんストップがかかると、地権者、国・県、JR西日本、事業協力者、そして、市民との信頼関係をも損なってしまう恐れがある。
- 民間参入が活発化されるまちづくりを進めていくための起爆剤として、再開発事業は必要である。

**チェック3** 3月23日：本会議において、令和2年度のJR芦屋駅南地区の再開発事業に係る関連予算を大幅に削減する修正案を賛成多数で可決

**チェック4** 3月24日：市長が地方自治法に基づき、市議会に審議のやり直しを求める「再議」を請求

**チェック5** 3月26日：臨時会において、3月23日の本会議で修正可決した一般会計および都市再開発事業特別会計予算を否決賛成が再可決に必要な出席議員の3分の2に届かず否決となった。

その後再び市提出の予算案原案が採決され、一般会計予算案は可決(賛成多数)したものの、再開発事業特別会計予算案は否決となった。



JR芦屋駅南地区再開発事業費を盛り込んだ特別会計予算案を否決(賛成9名、反対11名)

**市長からの再議の提案理由(要旨)**  
 地権者の方への影響や国庫補助金の申請手続きができなくなることも、また、事業協力者やJR西日本からの本市への信用が失われることなどの理由から、いったん事業が停止状態となれば、今後の事業再開は事実上非常に困難となる。また、国や県からの本市への信用が失われることにより、本事業のみならず、今後、市が実施する他の公共事業に対する補助等にも影響を及ぼす可能性があるため、審議のやり直しを求めるもの。

### 再議に対する質疑

- 議員** 再議理由の中で、市の厳しい財政状況に触れられていなかったのはなぜか。
- 市** 本市の財政状況の悪化は、ふるさと納税による市税の流出や幼児教育・保育の無償化、再開発事業では、地価の上昇や建築資材の高騰などの影響によるものである。また、今後、市民サービスへの影響を考えた上で、行政改革による効率化に取り組んでいくことを約束しているため、触れなかった。
- 議員** 今回の修正可決を受けて、事業を見直す考えはないのか。
- 市** 再開発ビルや駅前交通広場については特段、過度な設計をしていない。また、用地費や補償費については、一定の基準に基づき適切な算出方法で価格を算出している。ペDESTリアンデッキや地下駐車場などについては、今後コスト削減を念頭に検討を進めていく。
- 議員** 今後信頼関係を保ちながら、地権者と補償交渉ができるのか。
- 市** 修正可決した内容では、地権者との交渉は完全に停止せざるを得ず、これまで積み上げてきた信頼関係や合意形成に影響を及ぼすことになる。
- 議員** 本事業の目標となる指標はあるのか。
- 市** 交通結節機能の強化や駅前拠点の形成により、本区域を訪れる歩行者数を約2割増やすことや区域内の完全パリアフリー化などの目標を立てている。

#### 審議結果一覧

議案番号	件名	3月23日結果	3月26日結果
20	一般会計予算 都市再開発事業特別会計予算 (JR芦屋駅南地区の再開発事業)	修正可決 (修正案を可決)	修正可決 (修正案を可決)
23	一般会計予算 都市再開発事業特別会計予算 (JR芦屋駅南地区の再開発事業)	修正可決 (修正案を可決)	修正可決 (修正案を可決)

※修正案、原案とも否決となった都市再開発事業特別会計(JR芦屋駅南地区の再開発事業)に対する各議員の賛否は、10ページの「賛否の分かれた議案をご覧ください」。  
 ※右記以外の議案の審議結果は、11ページの「審議結果一覧」をご覧ください。

#### Pick up 2

### 産後ケア事業を新たに実施

**【内容】**  
 出産退院後の母と生後4か月以内の乳児に対する心身のケアや育児のサポートなどを行う「産後ケア事業」を新たに実施するため、利用料を定めるもので、市立芦屋病院において、宿泊や通所による心身のケアや健康管理を行う「産後ケア」を受けることが可能。  
 利用料は下表のとおり

●産後ケア事業の利用料(1日あたりの自己負担金)

	宿泊型	通所型
生活保護世帯	1,500円	1,000円
市民税非課税世帯	3,000円	2,500円
一般世帯	7,000円	6,500円
夫と妻の合算所得が730万円以上の世帯	11,000円	10,500円
多胎のとき第2子以降	1,500円	500円

(例)一般世帯が1泊2日で宿泊型を利用する場合14,000円

**可決**  
(全員一致)



**【意見・要望など】**  
 ●子育てに対する男性側の理解が進まなければ、産後うつという社会問題は解決しない。産後ケア事業を周知・啓発していく中で、根本的に問題を解決してほしい。  
 ●通い慣れた産婦人科などで産後ケアを受けられれば安心感があるので、芦屋病院だけでなく、今後事業を拡充させてほしい。  
 ●所得によって利用料に10倍以上の差をつけていることに関して、高額納税者にとって、芦屋市が住宅地として選ばれにくいまちなちになっているのではないかと危惧する。

#### 質疑

- 議員** どのぐらいの利用を想定しているのか。
- 市** 予算上は「通所型」を22人程度、「宿泊型」を20人程度で考えている。
- 議員** 看護師が対応するのか。
- 市** 助産師の資格を持った看護師が対応できるように準備を進めている。
- 議員** 利用者の所得によっては利用料が高くなるため、本事業の利用をためらう方も出てくるのではないかと懸念されている。
- 市** いったんは右記の利用料でスタートするが、令和2年度以降に多くの市町村が本事業に着手する中で、見直しも含めて考えていく。
- 議員** 今後、本事業をどう周知していくのか。
- 市** 保健師が母子健康手帳交付時の面談の際にお知らせするほか、ホームページでも周知する。また、小児科や産婦人科の先生にも協力いただき、そこから紹介できるように働きかけていく。



### JR芦屋駅南地区再開発事業に対して会派から一言!

#### あしやしみのこえ

第20号議案(一般会計予算)および第23号議案(都市再開発事業特別会計予算)の修正案により、再開発事業が一時中断した場合、市の実損は金銭面だけでなく、地権者や国や県、JR西日本・事業協力者JR芦屋駅南口の整備を期待していた市民との信頼関係をも損ない、大きな痛手となる可能性は否定できない。また、JR芦屋駅南口周辺を整備し、交通機能を高め、回遊性の向上による賑わいの創出を生み出す可能性のある投資事業の取り組みは、近い将来に今を振り返ったときに必要であると判断したため、会派としては、修正案に反対し、これ以上総事業費が膨らまないよう要望する。

#### 日本維新の会

大規模自治体である近隣市よりも資本で劣る芦屋市が埋没せず、勝負していくためにはイメージ戦略が必要不可欠である。JR芦屋駅南地区の再開発事業については、芦屋のブランドイメージを高め、民間の参入を活発化させるためのブランディングプランの一端として理解している。年々厳しくなることが予想される歳入確保のスキームを長期的に維持し続けるためにも、スピード感を持った推進を要望する。一方で、事業費が大きく膨らんでいることも事実であるため「コスト」を削減するための不断の努力は必要不可欠である。今議会でも下された議会で判断を重く受け止め、真摯に取り組むよう要望する。



# 令和2年度(2020年度) 予算が成立しました

(※都市再開発事業特別会計を除く。)



予算の概要はコチラ↑

予算案の審査が全議員で構成する予算特別委員会の各分科会(総務・民生文教・建設公営企業)で行われました。分科会では、行財政運営、市民生活、保健福祉、まちづくりなどの予算に関して、活発な質疑応答がなされ、多くの意見・要望が出されました。

本会議での各会計予算に対する賛否は、4ページと11ページの「審議結果一覧」をご覧ください。

## 新年度事業を問う! 一予算審査での意見・要望(抜粋)一

### 出産・子育て環境の整備

#### 産後ケア事業を開始

……… 5ページ「注目の議案」をご覧ください。

#### 病児保育事業に要する経費 …… 7,066万円

#### 子ども家庭総合支援拠点の開設 …… 1,543万円

- 病児保育(病児・病後児対応型)の当日の利用予約が可能になったことが保護者に知られていない。保育現場での周知を求める。※事前の登録は必要
- 病児保育(体調不良時対応型)が全私立保育園で実施されるよう求める。

### 松ノ内公園トイレのバリアフリー化

#### 松ノ内公園便所棟建て替え工事 …… 1,988万円

- 公園施設のバリアフリー化を含む改修に当たっては、地域との協議を丁寧に行い、遅れることなく進めるよう求める。
- 公園のトイレの改修や時計の設置に引き続き取り組んでほしい。

### JR芦屋駅南地区の再開発事業

……… 2~5ページ「注目の議案」をご覧ください。

### 高齢者の社会活動参加の促進

#### 高齢者バス運賃助成事業 …… 9,522万円

- バスが通らない地域の高齢者に対しコミュニティバスの運行やタクシー券の配布など、外出を手助けする施策を要望する。
- 事業費が年々増加する中、地域ごとの利用率に差があり課題となっている。回数制限やタクシーチケット制度との選択制など課題解決策を求める。
- 利用率が低い地域の方にタクシー助成を拡充できればよいが、単に拡充すればよいという財政状況ではない。運転免許証返納との連携や、対象年齢の引き上げなどにより事業規模を小さくする対応も必要である。



高齢者バス運賃割引証(ICカード)

### 無電柱化の推進

#### 芦屋川沿道の無電柱化工事の着手 …… 1億2,675万円

- 財政負担を減らす観点から無電柱化事業の見直しを検討してほしい。
- 次期計画では路線ごとの整備だけでなく、表通りの電線を裏通りへ配線する面的な整備など、より経済的に景観向上が実現できるよう求める。
- 防災の観点で進めるべき事業である。芦屋川沿道の無電柱化を先送りし、その他の地区の計画も大きく見直すべきである。

### 放課後児童クラブの待機児童対策の取り組み

#### 事業を行う民間事業者への運営補助金を拡充

…令和元年度:1か所→令和2年度:2か所(予定)1,498万円

- 待機が出る傾向にある地域に施設が増えるよう、事業者に対する情報開示をしてほしい。
- 直営と民間委託の学童で、職員の待遇や子どもが受けるプログラムに差がないように、現場の声をしっかりと聴き取ってほしい。



### 芦屋市霊園に合葬式墓地进行

#### 合葬式墓地・管理棟の建設(令和3年度開設予定) …… 3億5,912万円

- 管理棟に授乳やおむつ替えのスペースを設置するに当たっては、利用者の立場に十分配慮したものをとするよう求める。



合葬式墓地の完成イメージ

### 防災・災害対策の取り組み

#### 南芦屋浜の高潮浸水被害対策としてフラップゲート等を設置 …… 8,000万円

#### 巨大地震に備えるため下水処理場と低区配水池を耐震化 …… 3億3,466万円

- 耐震化工事は計画どおり2年かけてしっかりと行ってほしい。



高潮や波浪時に雨水管への逆流を遮断するフラップゲート

### その他の事業に対する要望等

#### 芦屋病院

- 人間ドックは閑散期の利用者数の増加を目指して取り組んでほしい。
- 病診連携システム「芦っこメディカルリンク」の連携先となる登録医療機関がさらに増えるように取り組んでほしい。
- 国が進める病院統廃合の動きを把握し、他病院との連携に努め、市民の命と健康を守る病院として存続してほしい。

#### 消防・防災

- 市民の安全を守るために消防職員数が条例定数となるよう求める。
- SNSなどをさらに活用し、消防団への入団促進につなげてほしい。
- 新型コロナウイルスの感染から救急隊員を守るために、防護服・マスク・ゴーグル等の備蓄を切らさないよう財政上の措置を求める。
- 防災会議の委員構成は、女性の割合が1割強と低い。女性の声を生かすため、割合を上げるよう求める。



#### 広報

- 月1回の発行となった広報紙のメリット・デメリットを分析し、緊急時の臨時号の発行や、ホームページとの連携強化なども検討してほしい。
- 市の顔となるホームページの改良を求める。見やすく、知りたい情報がすぐに見つかるようなページとなるよう期待する。

### — その他の主な事業 —

- ◆市制80周年記念事業
- ◆街路樹更新計画の策定
- ◆同性パートナーシップ宣誓制度開始
- ◆市立認定こども園(精道・西蔵)の整備(令和3年度開園予定)
- ◆朝日ヶ丘幼稚園敷地への私立認定こども園の誘致のための建設費助成
- ◆山手中学校建て替え完了(令和2年度)に向けた工事
- ◆精道中学校建て替え完了(令和4年度)に向けた工事と令和3年1月からの給食の開始

## 予算に対して会派から一言

### 自由民主党

長期財政収支見込みにおいて、芦屋市の財政状況がこのままでは危機的な状況に陥ることが行政から発信されたことを重く受け止めた。景観形成や子育ての充実を重視した今年度の予算編成は評価をしているものの、再開発事業については財政の観点から強く修正を求める。予算執行においては、持続可能かつ効率的な行政運営を念頭に置き、戦略的に魅力ある芦屋を創出し市外からの納税世帯を呼び込む政策や市民ニーズを反映した事業を実施するよう求める。

### 日本共産党

中学校の建て替えと給食の全校実施、子育て支援の拡充、中小企業・小規模企業振興計画の策定、幼稚園での3年保育の試験的導入などを評価するが、新型コロナウイルス問題をはじめ、経済的困難が増す世帯に光を当てた市政運営を求める。いとう市長による施政方針と予算編成の初年度となり、今後の1年が市民からの評価対象となる。前市政の負の遺産(2度の住民直接請求=市民からの「異議申し立て」など)をどう見直すのか、あるいは踏襲するのか、1年後に向けて市民と共に注視していきたい。

### BE ASHIYA

スクラップ・アンド・ビルドの考え方で予算編成をされたというが、投資的事業の膨張等を抑えきれず、結局前年度比5.4%増の496億円となった。「節約」ではなく、スクラップ・アンド・ビルドとは何かをもっと明確に打ち出すべきではないか。一方、長期財政収支見込みは、7年後には基金が底をつき、翌年にはマイナス2億円を見込んでいる。これは財政再建団体に陥ることを意味するが、「慎重な財政運営」というだけで本当に今後の予算を継続的に編成できるのか。まさにその岐路に立つ予算といえるのではないか。

### 公明党

芦屋市の経常収支比率は類似団体中最下位、人件費率も全国平均25.6%に対し31%と非常に悪い。また7年後には基金も底をつき、予算を組むことすら厳しい事態が予想される。にもかかわらず芦屋市トップにはその意識が欠如しているのではないかと。JR芦屋駅南地区再開発事業の予算は昨年の事業計画から58億円も一挙に増えた。少しでもコストを圧縮する、予算を削減するという姿勢が欠如していると言わざるを得ない。市民への行政サービスを持続可能なものにするための基本に立ち返れ。

### あしやしみんのこえ

国庫補助事業である無電柱化事業やごみパイプライン事業は、当初の建設等の費用は補助を受けられても、維持管理費用は補助の対象ではなく、継続して維持費がかかる。総合公園事業、山手幹線事業では年間約6億円の借金返済中である。補助金事業でも、後に市が多額の経費を負担する事業が少なくないこと、また、南芦屋浜地区の小学校建設計画の白紙撤回により、長期的に見込めたはずの税収が減ってしまったことを踏まえ、開発事業は長期的な発展性を見込んで優先順位を設定すべきである。

### 日本維新の会

「入るを量りて出ざるを制す」の基本原則に立ち返り、政策的経費として使える金額をコントロールした予算編成について評価する。単年度予算として見た場合、大きな問題はないものの、今後は、後期高齢者の激増による社会保障費の増大など義務的経費の増加が、そして人口減少などによる歳入額の減少が予想される。今後も自治体間競争の激化が進むことを考えると、市民サービスの削減に頼らないコスト削減の取り組みに加え、歳入を確保するための取り組みを推進することを要望する。

毎年3月定例会では、各会派の代表者が市長の施政方針に対して質問を行います。その一部を紹介します。

# 総括質問

## 自由民主党

質問者：福井利道

### 施政方針について

議員 新市長となり初めての施政方針における考え方の中で「芦屋ならではの良さ」とは何か。

市 「芦屋国際文化住宅都市建設法」という本市のみに適用される法律が制定されて以来、国際性と文化性にあふれた質の高い住宅都市として、良質な生活環境を守り育て、良好な住環境の形成を図るために条例の制定や様々な施策を講じてきた。本市ならではの良さは、自然が豊かで美しいまちなみ、交通の便が良く生活環境が良い、「コミュニティが緊密で人のつながりが深く暮らしやすいことであると考えている。

### 第5次芦屋市総合計画について

議員 令和2年度は第5次総合計画、第2期創生総合戦略の策定年度に当たっている。これまでの総括検証とともに、新たな計画では目指すべき数値目標を示した上での立案となるよう求めるがどうか。

市 第4次総合計画後期基本計画の行政内部の評価や創生総合戦略の行政評価委員会による外部評価と市民意識調査の結果を総合計画審議会に報告した上で審議を進めていただいており、客観的視点を入れた計画策定に取り組んでいるところである。

市 第5次総合計画前期基本計画には、13の施策目標ごとに、数値で表す指標を設定する。

議員 教育委員会として「教育のまち芦屋」に取り組むに当たり、本質である公教育が担う基本的学力のさらなる充実を現場と力を合わせて進めてほしい。

教委 市内全ての学校において、一人一人の子どもを大切に、これからの社会に対応した生きる力を育むことが重要であると考えている。

### ◆その他の質問

・長期的な財政運営について  
・行政改革について ほか



## 日本共産党

質問者：ひろせ久美子

### 市民に寄り添った市政運営を

議員 国の全世代型社会保障の改革により年金・医療・介護・保育等と「全世代」に負担が強いられる。市民の暮らし支援のために、例えば①国民健康保険料の子どもに係る均等割廃止や②加齢性難聴者の補聴器の補助などを求める。

市 ①県内制度の統一を図ることとされており、市独自の均等割軽減の実施は考えていない。②中度・軽度の加齢性難聴の方への補助は、他の機能障がいとの均衡という観点から実施は考えていない。

議員 環境についてはSDGsの目標13「気候変動に具体的な対策を」に照らし、神戸製鋼石炭火力発電所の建設中止を求める。また、汚染物質を測定する測定器を設置し、神戸製鋼と環境保全協定を締結するよう求めるがどうか。

市 石炭火力発電所は、CO<sub>2</sub>の排出量が多いという問題がある一方で、我が国のベースロード電源の一つとして位置付けられており、建設中止を求めることは困難である。また、神戸製鋼との環境保全協定は、立地市である神戸市が国よりも厳しい基準で締結しており、必要な情報は本市にも速やかに公表されることになっているため、測定器の設置や協定締結の必要はないと考えている。

議員 平和資料の常設展示を求め、教育振興基本計画に平和分野を位置付け、次世代への継承を求め、市常設の展示場確保は困難だが、戦後75年の節目に当たり、戦争の記憶が風化しないよう市内外の資料を活用し市民の平和意識の醸成と次世代への継承に努める。

議員 変形労働時間制を導入せず教職員を増やし少人数制にすることを求める。

教委 小学校1年生から4年生までは35人以下学級で定員配置されているが、全学年を35人学級と設定するよう、引き続き国や県に要望する。

### ◆その他の質問

・財政問題について  
・市民参画について ほか

## 公明党

質問者：帰山和也

### 人口減少を見据えた財政規律の厳格化を

議員 人口は10年後に8万人台に減少する見込みで、生産年齢人口(15歳から64歳)が減少し、高齢者人口(65歳以上)が増加する中、持続可能な行政運営に向け政策の優先順位を明確にすべきである。さらに市民への説明責任を果たすため、財政計画を策定すべきではないか。

市 平成31年2月公表の長期財政収支見込みで、令和10年度の基金残高が10億円を下回ったことや、ふるさと納税による減収の拡大などを受け、予算編成方法を見直し、経費の増加を抑制する新たな取り組みに着手したところであり、さらなる財政の健全化に取り組んでいく。財政計画の策定は、社会経済情勢が急速に変化する中で技術的に困難であり、さらに行財政運営の柔軟性への影響も懸念されるため考えていない。

### SDGsの推進について

議員 福祉や教育、環境問題解決に向けての国連の持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向け、教育行政を含めあらゆる政策での実行と市民への広報を求め、市の見解を問う。

市 策定作業を進めている第5次総合計画および第2期創生総合戦略でSDGsの解説を掲載し、各施策との関連性を明確にするため、施策目標にSDGs17の目標のアイコンを表示する。市民への広報は実施方法や時期を含めて検討する。

教委 令和2年度から使用する小学校6年生の社会科の教科書の中に触れられているので、教科書の学習を通して児童生徒への理解を深めていく。



国連で採択された持続可能な開発目標(SDGs)の17の目標

### ◆その他の質問

・今後のまちづくりについて ほか

## BEASHIYA

質問者：青山暁

### 施政の基本方針について

議員 新市長になって初めての予算編成と施政方針だというのに、いとう市長独自の考え方やコンセプトが織り込まれていない。「私が」という一人称表現も全く無い。しっかりと自身の言葉で芦屋の未来を語る必要があるのではないか。

市 施政方針は一人称としてではなく、市政を預かる市長として作成したものであるため、一人称は多用していない。

議員 100周年に向けてのスタートの年と位置付けとあるのに、そこに至る10年後20年後のビジョンや取り組みが全く示されていない。何をスタートするのか。

市 100周年に向けて、本市の歴史を築き上げてきた先人に改めて敬意を表し、今の芦屋市が持つ魅力や強みを見つめ直し、20年先、さらなる先を見据え、市制施行80周年の節目の年を「スタート」と位置付けた。

議員 JR芦屋駅南地区再開発事業は「これまでの芦屋と今のASHIYAを未来につなぐ」最重要事業だが、過去のJR芦屋駅北再開発時の片側1車線などの負の経験から何を学んだのか。住宅とペDESTリアンデッキがセットという南北合わせ鏡のような仕様に固執するのはなぜか。

市 駅北側は、住宅需要を満たしつつ、商業集積地の核として機能しているが、時代の変遷の中でパリアフリーや交通機能などの今日的課題が生じている。南地区再開発事業ではこれらの経験を生かし、時代のニーズを見極め、南の玄関口としてふさわしいまちとしての魅力を高め、賑わいと新たな価値を創出し、未来の芦屋へと寄与するものと考えている。

ペDESTリアンデッキは、再開発ビル・駅・交通広場の安全な動線確保のために必要である。

### ◆その他の質問

・行財政運営について ほか

## あしやしみんのこえ

質問者：長谷基弘

### 「芦屋市の未来への提言」市民と共にある市政運営を！

議員 ①街路樹更新計画の策定や②無電柱化を進めるに当たり、市が認識する課題とは何か。

市 ①街路樹の大木化や老木化が進み、交通安全面や景観上に課題が生じているため、より効率的な維持管理手法や市民との協働の仕組みの構築も含めて持続可能な質の高い街路樹景観の形成を目指す。②現在採用している小型の電線共同溝方式は、平成30年に発生した高潮被害など、地上機器が浸水する場合には課題があるが、台風や地震の揺れ等の自然災害には強いとされており、総合的には防災面での効果は大きいと考えている。

議員 多くの市民が公立幼稚園の3歳保育の完全実施を望んでおり、令和3年4月から岩園幼稚園で3歳児保育の試験的実施が行われる。必ず成功させるよう求める。

教委 試験的実施に向け、昨年に幼稚園教諭が認定子ども園や保育所での保育実習を行ったほか、令和2年度には、3歳児保育を実施している他市の幼稚園への保育実習も予定している。岩園幼稚園での3歳児保育は試験的な実施であるが、岩園幼稚園の園児として3歳児を受け入れる以上、これまで培ってきた質の高い幼児教育を提供したい。

議員 「子ども家庭総合支援拠点」を開設するが、どのような視点・目的・何をを行うのか。その事業によってもたらす効果とは何か。

市 全ての子ども・家庭の相談に対応する子ども支援の専門性を有する拠点として「家庭児童相談室」の機能を拡充し、新たに「子ども家庭総合支援室」として開設し、母子保健施設を行う「子育て世代包括支援センター」と一体的に支援を行うことにより、切れ目のない、より専門的な体制が必要なサポートを行い、関係機関とのさらなる連携や地域での在宅支援等を充実する。

### ◆その他の質問

・南芦屋浜地区のまちづくりについて ほか

審議結果一覧

Table with columns: 議案番号, 件名, 結果, 内容. Includes items like 条例の一部改正, 令和元年度補正予算, and 議員提出議案.

Table with columns: 議案番号, 件名, 結果. Lists items like 令和2年度予算, 国民健康保険事業特別会計, etc.

Table with columns: 議案番号, 件名, 結果. Lists items like 令和2年度予算, 打出芦屋財産区共有財産会計, etc.

※ [ ] は「賛否の分かれた議案」を表しています。
※第20号議案および第23号議案の審議結果については、2～5ページの「注目の議案」をご覧ください。

可決した決議

3月23日の本会議において、新型コロナウイルス感染症の早期終息に向けて、一日も早く安心した日々を取り戻せることを願い、「芦屋市民への呼びかけ 決議」を全議員一致で可決しました。

芦屋市民への呼びかけ 決議

私たち芦屋市議会議員一同は、新型コロナウイルス感染症の早期終息に向けて芦屋市民へ呼びかけます。
現在、日本を、世界を席卷するかのように新型コロナウイルスが広がっています。そして芦屋市も、例外ではなくなってきました。

私たち議員一同は、芦屋市民に次のことを改めて呼びかけます。

- こまめな手洗いを率先し、咳エチケットを守りましょう
食生活に気を使い、適度な運動と十分な睡眠をとりましょう
うわさに惑わされず、巧妙な詐欺などに注意しましょう
そして、気分を明るく保てるよう心がけましょう

賛否の分かれた議案

賛否の分かれた議案の採決の結果は次のとおりです。

●第1回定例会(3月23日の本会議)

Table with columns: 会派名, 議員名, 議案番号, 議決結果. Includes items like 第20号議案, 第23号議案, etc.

※[○]…賛成、[×]…反対、「欠」…欠席、「棄」…棄権、「除」…除斥、「一」…議長(議長は表決に参加しません。)
※議案の可否については、議長を除く出席議員の過半数(今回の場合は11人以上)の賛成を必要とします。

●第2回臨時会(3月26日の本会議)

Table with columns: 会派名, 議員名, 議案名または議案番号, 議決結果. Includes items like 第20号議案, 第23号議案, etc.

※[○]…賛成、[×]…反対、「欠」…欠席、「棄」…棄権、「除」…除斥、「一」…議長(議長は表決に参加しません。)
※1 寺前議員が3月26日付で会派「改革維新の会」から会派に属さない議員となりました。

※2 修正可決した第20号議案および第23号議案の再議については、特別多数議決のため、議長も表決に参加します。
※3 特別多数議決については、議長を含めた出席議員の3分の2以上(今回の場合は14人以上)の賛成を必要とします。
※4 原案については、議長を除く出席議員の過半数(今回の場合は11人以上)の賛成を必要とします。

議会機能継続計画を策定しました

芦屋市議会機能継続計画(議会BCP)は、大規模災害発生時における議会の役割を明確にし、大規模災害等が発生して様々な制約がある中でも、議会としての機能を発揮することができるよう日頃から備えておくことを目的としています。

本市議会では、議会BCPの策定のため、昨年8月19日にワーキンググループ(寺前副議長を座長とし、各会派から選出された6名の委員で構成)を設置し、議長の諮問を受けて検討してきました。

この間、災害対応訓練や議会BCPの先進地である南あわじ市議会への視察などを行い、このたび、地震・風水害を想定した議会BCPを策定しました。

なお、現在、感染が拡大している新型コロナウイルスなどの感染症対策については、日々状況が変わっている中で、本市議会として対策を講じているため、それらの経験を今後の見直しや改定に反映していく必要があると委員間で確認しています。



検討会議の様子

議会BCPの詳しい内容については、市議会ホームページ「議会機能継続計画(議会BCP)」をご覧ください。



詳しくはコチラから➡

議会のナゼ? なに? 再発見!

# 議会クイズ 第30回

◆問題 【出題者】川上あさえ委員

全国173番目の市として誕生した芦屋市ですが、令和2年の今年は節目の年になり、さまざまな記念行事が予定されています。今年は芦屋市が誕生してから何周年にあたるでしょうか?

- ①30周年 ②60周年 ③80周年

◆前回のクイズの答え ※前回の応募件数は46件

「芦屋市でも『男女共同参画社会』の実現を目指し女性の活躍を促しています。さて、芦屋市議会の女性議員の数は定数21人中、何人でしょうか?」の正解は、「①5人」でした。

正解者の中から抽選で3名の方に図書カード(500円分)を差し上げます。正解は8月発行予定のあしや市議会だより113号で発表します。たくさんのご応募をお待ちしています。



議長・副議長による抽選会

◆応募方法 「電子メール」または「はがき」にて、住所・氏名・年齢・電話番号・クイズの答え・議会や本誌に対するご意見やご感想を明記してご応募ください。  
 ※メールで応募する場合、件名は「第30回議会クイズ応募」としてください。  
 ※いただいたご意見はすべて、本誌編集委員が目を通し、今後の誌面改善のための参考にさせていただきます。

◆応募締め切り 令和2年(2020年)5月29日(金)まで QRコード→  
(メールアドレス)  
 ※当日消印有効



◆応募先 〒659-8501 芦屋市精道町7番6号  
 芦屋市役所 市議会事務局  
 メールアドレス: gijityousa@city.ashiya.lg.jp  
 ※個人情報は賞品の発送以外には使用いたしません。  
 ※当選者の発表は賞品の発送をもってかえさせていただきます。

## NEWS 4月27日・28日に臨時会を開催

新型コロナウイルス感染症拡大への対策として、休業要請に応じた中小法人および個人事業主を支援するためなどの補正予算や、JR芦屋駅南地区の再開発事業に関する予算などを審議しました。詳しくは市議会ホームページ「議会中継」「議案・議決結果」をご覧ください。

## NEWS 議会報告会延期のお知らせ

5月14日(木)に開催を予定していましたが議会報告会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を延期します。(延期後の日程は未定です。)



## NEWS 会派の異動・会派名の変更

3月26日付けで、寺前尊文議員が「改革維新の会」を退会し、会派に属さない議員(無所属)となりました。また、4月1日付けで、会派「改革維新の会」が「日本維新の会」に会派名を変更しました。

## 6月定例会日程(予定)

芦屋市議会では、本会議・委員会(議会運営委員会を除く)のインターネット映像配信を行っています。パソコン・スマートフォンなどでご覧ください。また、日程が変更になることがありますので、ホームページなどでご確認ください。

月	火	水	木	金	土	日
6/1	2	3	4	5 議会運営委員会	6	7
8 本会議(提案説明)	9 建設公営企業常任委員会	10 民生文教常任委員会	11 総務常任委員会	12 委員会(予備日)	13	14
15 議会運営委員会	16 本会議(一般質問)	17 本会議(一般質問)	18 本会議(一般質問等)	19 委員会(予備日)	20	21
22	23	24	25	26 議会運営委員会	27	28
29 本会議(採決)	30	7/1	2	3	4	5

●本会議委員会の開始は、原則午前10時からです。

## 編集後記

新型コロナウイルスの感染拡大によって、行政運営や市民生活に大きな影響が出ています。市議会も例外ではありません。

JR芦屋駅南地区再開発事業の関連予算に対し、修正案提出や再議など、私も含め新人議員には驚くことばかりでした。市民の関心も高まっており、議員として正確な情報発信に努めなければならないと再認識しました。

【編集委員】川島 あゆみ